

1. 2011年のChabo!

- 1-1 2011年にChabo! のお蔭で達成されたこと
- 1-2 会計報告
- 1-3 なぜ Chabo! が自立の支援を支えるのか





1. 東日本大震災および海外6か国での「自立」支援

3月に太平洋沿岸を襲った地震とそれにともなう津波は、死者・行方不明者数1万8,000人以上に上る観測史上最大規模の甚大な被害をもたらしました。ジェンでは、震災当日に出動を決定。その後、現在に至るまで宮城県石巻市を中心とした自立の支援を続けています。また、未曾有の国内災害の緊急支援と並行し、海外6ヶ国での支援の手を止めずに継続できたのは、これまでChabo!が支えてきた自立支援の仕組みと現地スタッフ育成の成果です。

2. スタッフのキャパシティ・ビルディング(人材育成)

Chabo!の資金は柔軟なため、質の高い事業を維持するために必要とされる管理費(人件費、事務所運営費など)にも充てられ、その効果を発揮しています。2011年は、世界7ヶ国のスタッフを対象としたキャパシティ・ビルディング・プログラム「CHANGE」の開発と実施準備に着手しました。

3. 一般の方が支援に参加できるイベントの実施

Chabo!では、一般の方々が楽しみながら支援に参加できる機会を、著者の皆さまや推進委員の皆さまとともに企画し、実施しています。今年は、「第2回Chabo! 著者と読者の集い」を開催。317名の皆さまにご参加いただきました。



会計報告



■収入(2011年1月～12月)

著者からのご寄付	7,411,124円
一般からのご寄付	146,000円
イベントの収益	739,221円

寄付金合計	8,296,345円
2010年からの繰越金	461,970円

合計 **8,758,315円**

■2012年予算配分⁽²⁾

スーダン(42%):	3,500,000円
スリランカ(10%):	800,000円
パキスタン(10%):	800,000円
シリア(18%):	1,500,000円
管理費(20%) ⁽³⁾ :	1,650,000円

配分額合計: **8,250,000円**

■支出(2011年1月～12月)

スーダン:	4,290,865円
スリランカ:	1,006,932円
パキスタン:	911,927円
管理費 ⁽¹⁾ :	1,552,431円

合計: **7,762,155円**

■2011年への繰越金 **996,160円**

(1) 年間の印税寄付金総額の20%を計上しています。

(2) 予算作成時点(前年6月末)での収入予測に基づき作成しています。

(3) 事業予算の20%を計上しています。



会計報告



2011年 支出内訳

(内訳は、1,000の位で四捨五入)

2011年度スーダン事業

合計 4,290,865円

(内訳概算)

水衛生事業／帰還民コミュニティ支援事業

- ・井戸掘削費 308万円
- ・トイレ建設費 105万円
- ・井戸管理システムづくり 17万円

(管理委員会への設備譲渡式など)

430万円

2011年度パキスタン事業

合計 911,927円

(内訳概算)

北西部大洪水からの生業回復支援 &
紛争国内避難民の生業回復支援

- ・新規プロジェクト形成のための初動調査費
(現地スタッフ給与、車輛・燃料費、出張費、
雑費など)

91万円

2011年度スリランカ事業

合計 1,006,932円

(内訳概算)

帰還民生計回復支援事業

- ・農業用井戸の掘削
(井戸掘削、ウォーターポンプなどの機具代、
業者費、出張費など)
- ・運営管理研修ワークショップ
(参加者の食事代、コミュニティワーカー日当など)

101万円



なぜ Chabo! が自立の支援を支えるのか



長くかかる自立支援を支える柔軟な資金調達システム

ジェンは、プロジェクト終了後も支援の効果が持続する(＝地域の人びとが自らの力で自立した生活を続けられる)よう、中長期的な視点にたち、現地の人びとの力と資源を活かした事業をプログラムします。現地の人びとが、いかにプロジェクトの目的を理解し、課題の克服のために活躍できるかが鍵を握るため、人びとが主体的に参加できるプロジェクトを目指しています。

Chabo!の長期的かつ継続的な資金調達の仕組みは、緊急支援から復興支援にいたるまで、紛争や自然災害により、本来の自立する力を発揮できないでいる人びとが、自信を回復し、再び自らの力で立ち上がろうとする意欲と実力を取り戻すための、長い道のりを支えています。公の助成金などと比較して用途が柔軟なため、予測不可能な自然災害や紛争などの緊急支援や、その後の復興支援の継続的な資金源となり、人びとの自立を長期的に支えます。また、現場のニーズの変化に伴う必要な変更が可能のため、助成金がカバーできない費目にあてることで、柔軟性の高い事業が可能となります。

2011年は、日本を含む以下7つの国と地域で、自立を支える支援を行いました。

アフガニスタン／イラク／スーダン／パキスタン／スリランカ
ハイチ／日本(宮城県)